

II 調査結果の概要

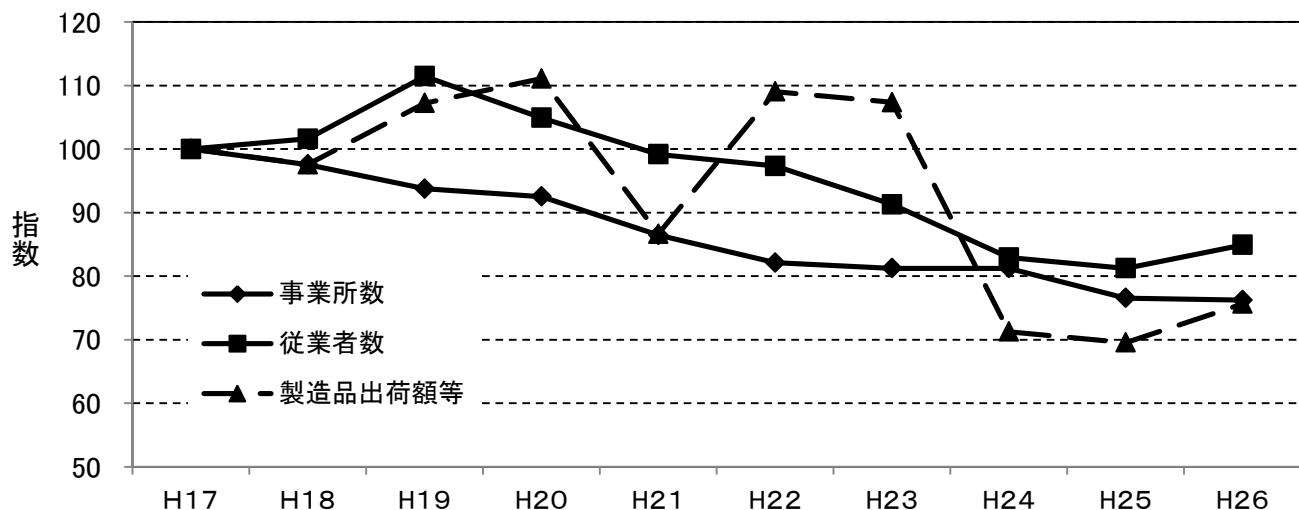
調査結果の概要

(全事業所)

一要約一

1 事業所数	439 事業所	前年比	-0.5%
2 従業者数	11,605 人	前年比	+4.5%
3 製造品出荷額等	5,699 億 6,353 万円	前年比	+8.7%
4 現金給与総額	463 億 1,353 万円	前年比	+10.0%
5 原材料使用額等	4,243 億 3,255 万円	前年比	+15.4%
6 在庫額(30人以上の事業所)	880 億 989 万円		
7 付加価値額(30人以上の事業所)	1,132 億 3,556 万円	前年比	-13.1%

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等指数の推移(平成17年=100)



(単位: 事業所、人、万円)

年	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	現金給与総額	原材料使用額等	付加価値額	付加価値生産性
H17	576	13,665	75,349,930	5,122,734	54,099,263	16,502,732	1,569
H18	562	13,886	73,525,885	5,185,354	49,263,722	19,847,858	1,849
H19	540	15,234	80,809,708	5,680,592	54,613,957	22,165,416	1,826
H20	533	14,339	83,702,094	5,613,563	62,161,088	15,569,585	1,348
H21	498	13,553	65,297,192	4,635,739	52,531,326	8,590,869	782
H22	473	13,301	82,173,224	4,995,620	66,578,882	11,740,587	1,095
H23	468	12,474	80,896,609	4,778,545	66,909,683	11,417,465	1,144
H24	468	11,633	53,701,071	4,584,265	40,781,030	9,887,104	1,075
H25	441	11,102	52,411,877	4,211,096	36,784,221	13,027,795	1,509
H26	439	11,605	56,996,353	4,631,353	42,433,255	11,323,556	1,233

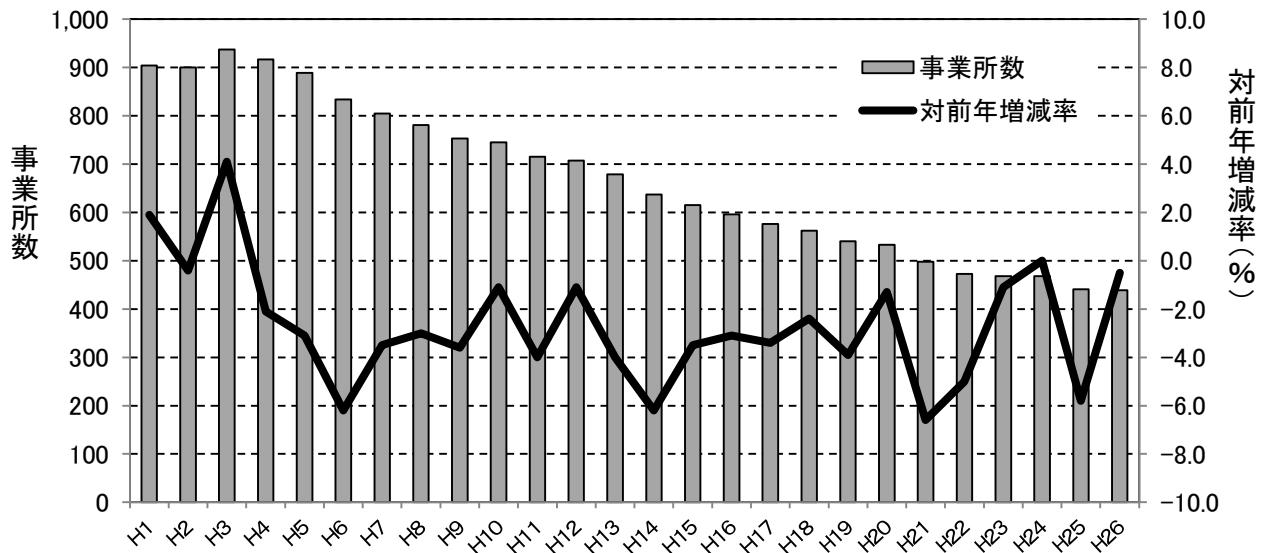
※「付加価値額」、「付加価値生産性」は、従業者30人以上の事業所によるもの

1 事業所数

平成 26 年の事業所数は 439 事業所で、前年に比べ 2 事業所、0.5% の減少となった。

(図 2 参照)

図2 事業所数および対前年増減率の推移



(1) 業種別事業所数

業種別に対前年増減数をみると、増加したのは、電子 (4 事業所、30.8%)、情報 (3 事業所、37.5%) などである。一方、減少したのは、電機 (△3 事業所、△27.3%)、食料 (△2 事業所、△4.4%)、繊維 (△2 事業所、△1.5%) などである。

業種別の構成をみると、繊維が 131 事業所 (29.8%) と最も多く、次いで生産用機械が 51 事業所 (11.6%)、食料が 43 事業所 (9.8%) の順となっている。

(図3-1、3-2、付表1 参照)

図3-1 業種別事業所数

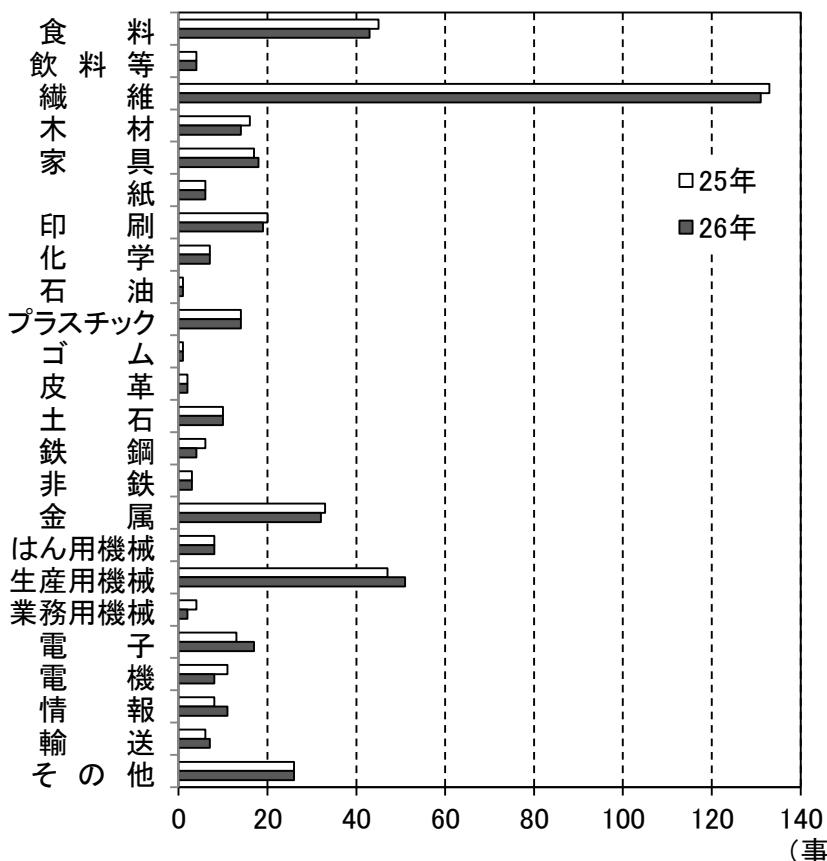
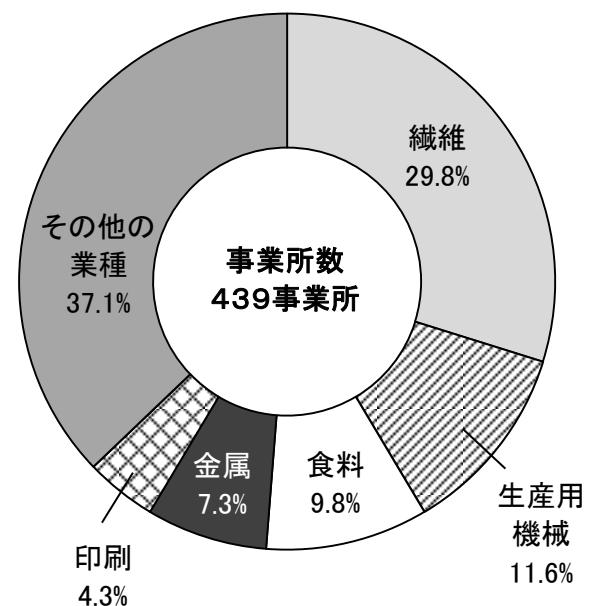


図3-2 種別事業所数の構成比



(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に対前年増減数をみると、1～3人規模の事業所が4事業所(2.5%)、20～29人規模の事業所が4事業所(15.4%)増加し、10～19人規模の事業所が11事業所(△16.7%)、4～9人規模の事業所が4事業所(△3.8%)減少などとなっている。

規模別の構成をみると、1～3人規模が166事業所(37.8%)と最も多く、次いで4～9人規模の事業所が101事業所(23.0%)、10～19人規模の事業所が55事業所(12.5%)などとなっており、19人以下の事業所で全体の約8割を占めている。

(図4-1、図4-2、付表2 参照)

図4-1 従業者規模別事業所数

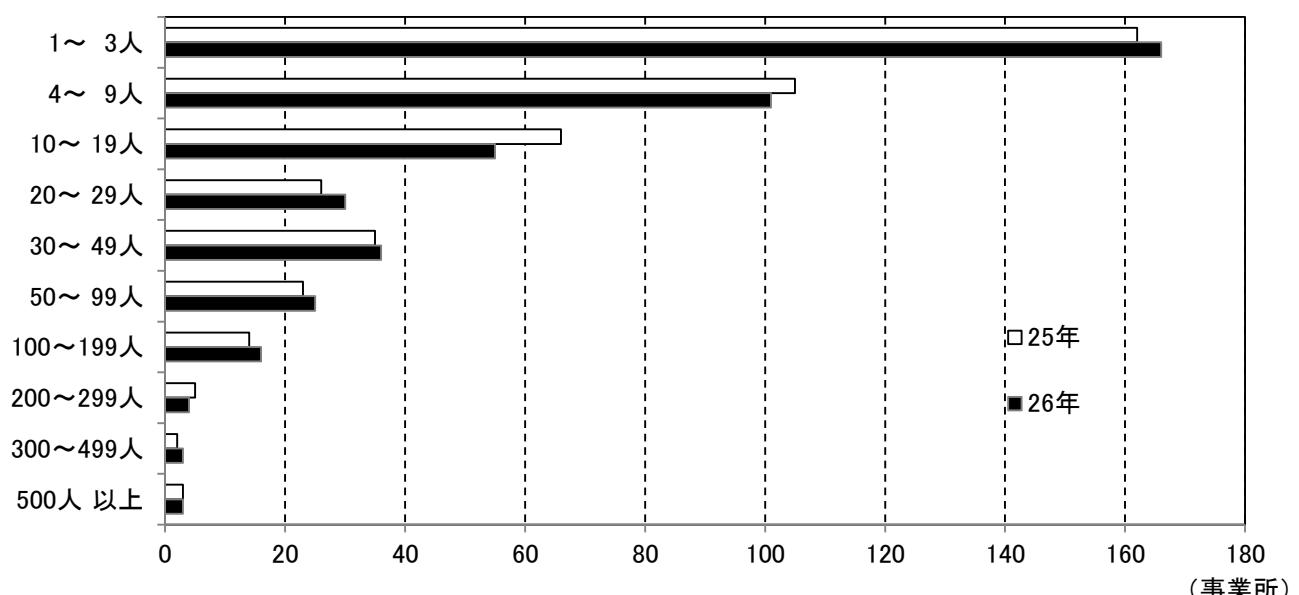
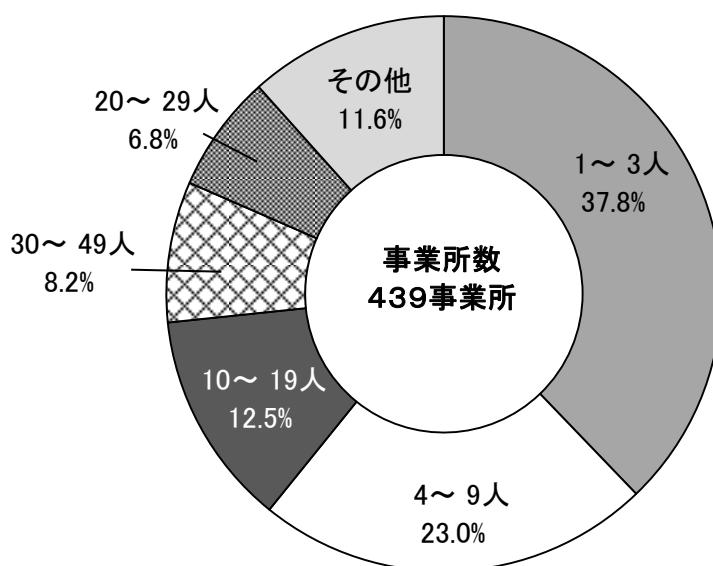


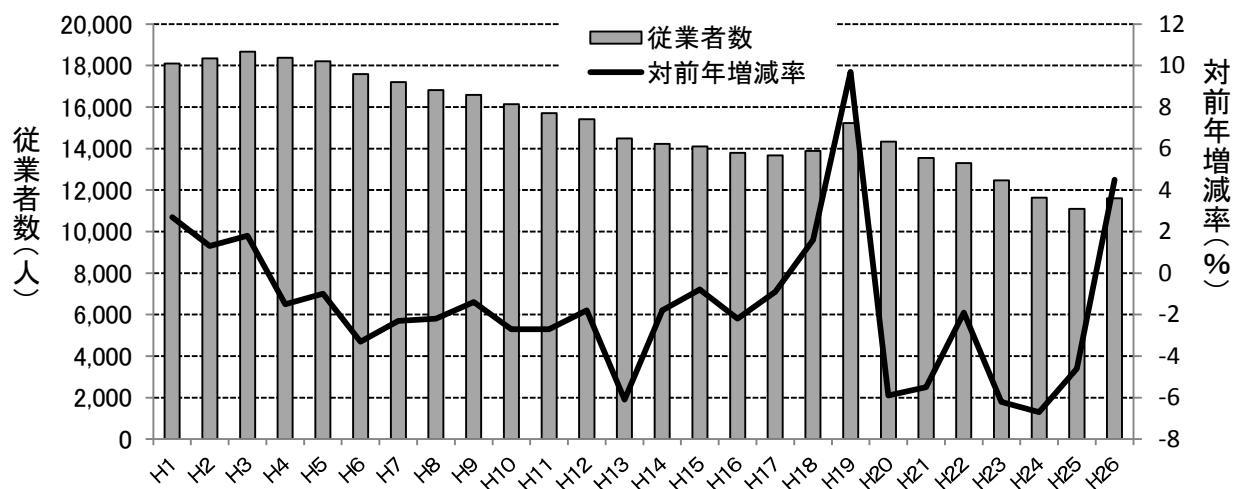
図4-2 従業者規模別構成比



2 従業者数

平成 26 年の従業者数は 11,605 人（前年比+503 人、4.5%）で、7 年ぶりに増加した。
(図 5 参照)

図5 従業者数及び対前年増減率の推移



(1) 業種別従業者数

業種別に対前年増減数をみると、増加したのは電子（156 人、12.5%）、紙（104 人、144.4%）、土石（99 人、13.0%）など 15 業種である。一方、減少したのは業務用機械（△115 人、△49.1%）、食料（△29 人、△4.0%）、鉄鋼（△29 人、△42.6%）など 9 業種となっている。

業種別の構成をみると、生産用機械が 1,658 人（14.3%）と最も多く、次いで電子（1,406 人、12.1%）、情報（1,386 人、11.9%）の順となっている。

(図 6-1、6-2、付表 3 参照)

図6-1 業種別従業者数

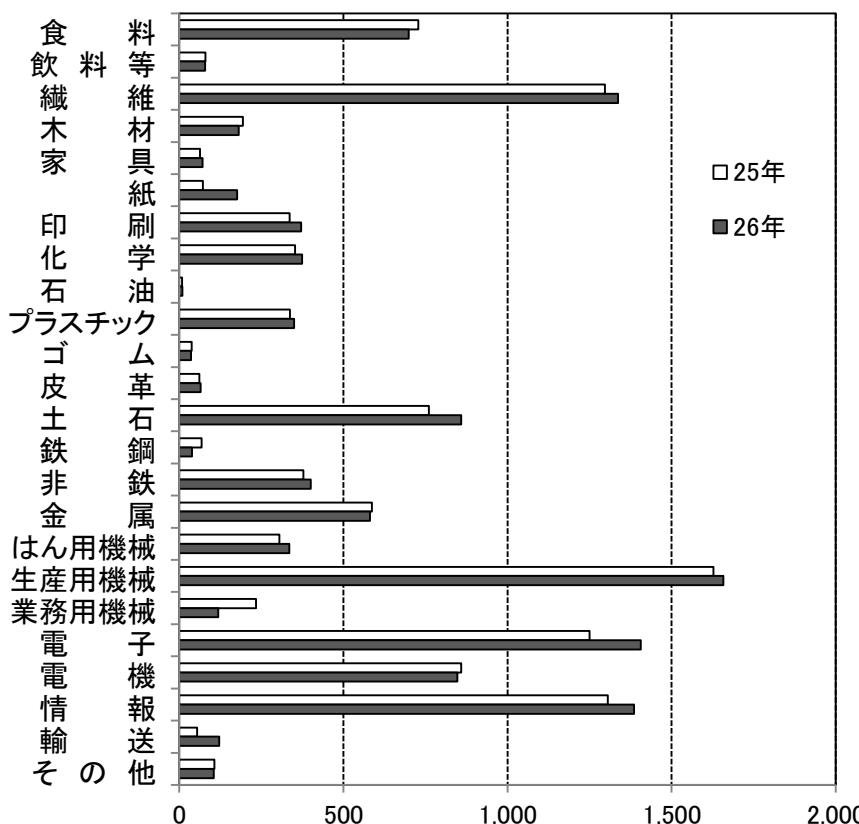
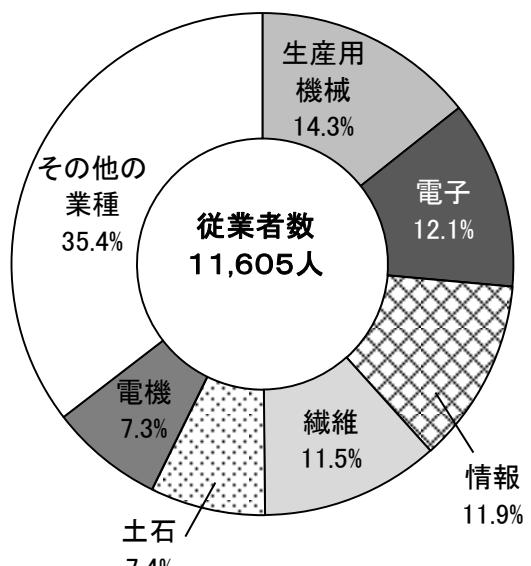


図6-2 業種別従業者数の構成比



(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に対前年増減数をみると、増加したのは、300～499人規模（259人、36.3%）、100～199人規模（240人、12.4%）などであった。一方減少したのは、200～299人規模（△278人、△22.4%）、10～19人規模（△145人、△16.2%）などとなっている。

規模別の構成をみると、100～199人規模が2,168人（18.7%）と最も多く、次いで50～99人規模1,849人（15.9%）、500人以上規模1,816人（15.6%）などとなっており、30人以上の規模は全体の約8割となっている。

（図7-1、7-2、付表4 参照）

図7-1 従業者規模別従業者数

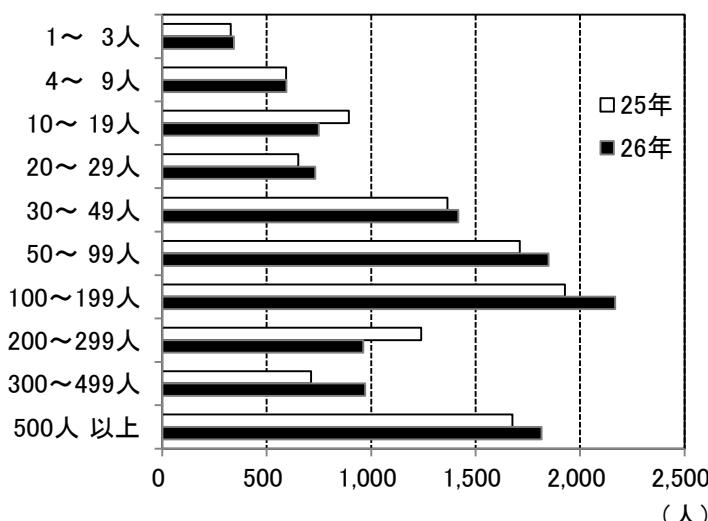
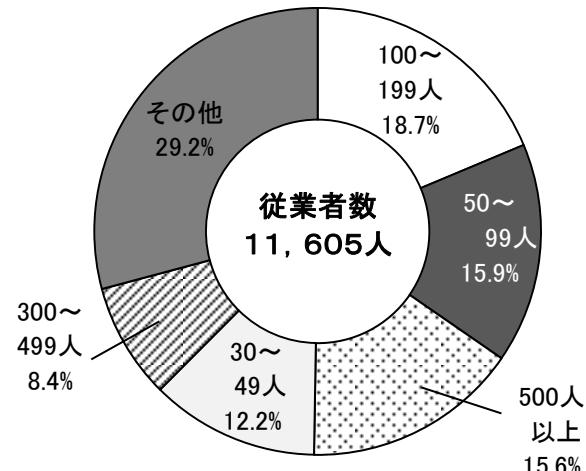


図7-2 従業者規模別従業者数

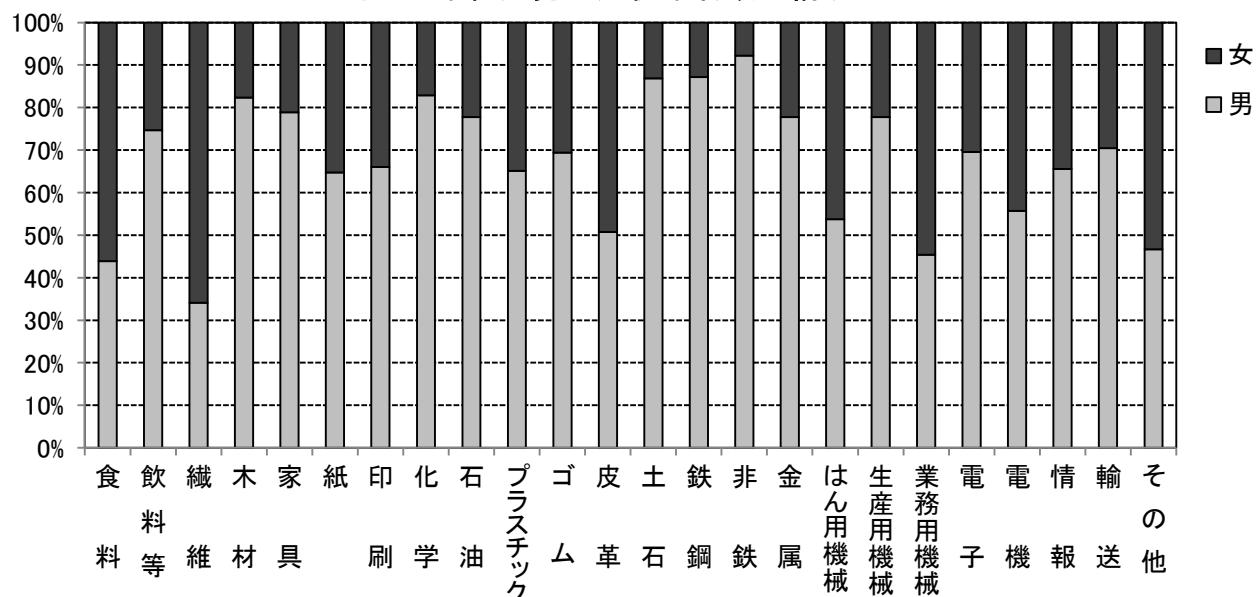


(3) 男女別従業者数

男女別に対前年増減数をみると、男が7,607人で366人（5.1%）、女が3,998人で137人（3.5%）とともに増加した。

業種別に構成比をみると、男の占める割合が多い業種は、非鉄（92.3%）、鉄鋼（87.2%）、土石（86.8%）などで、女の占める割合が多い業種は、繊維（65.9%）、食料（56.1%）、業務用機械（54.6%）などとなっている。（図8、付表5 参照）

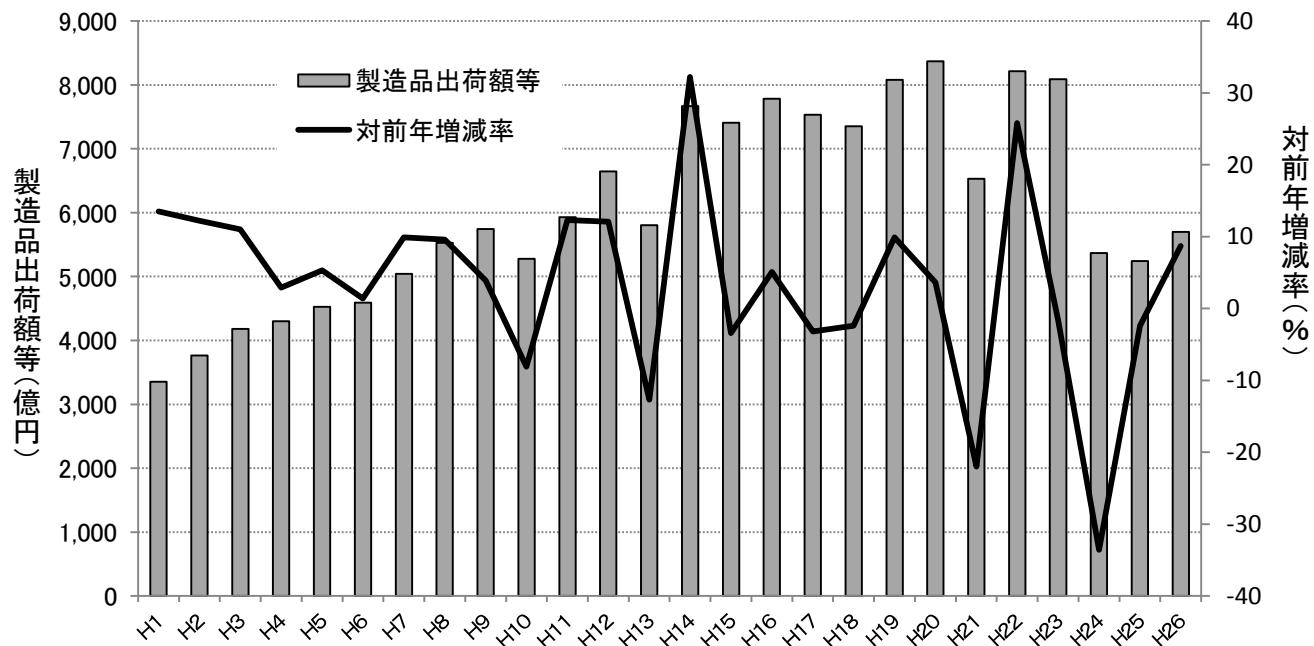
図8 業種別男女別従業者数の構成比



3 製造品出荷額等

平成 26 年の製造品出荷額等は 5,699 億 6,353 万円で、前年に比べ 458 億 4,476 万円 (8.7%) 増加した。(図 9 参照)

図9 製造品出荷額等及び対前年増減率の推移

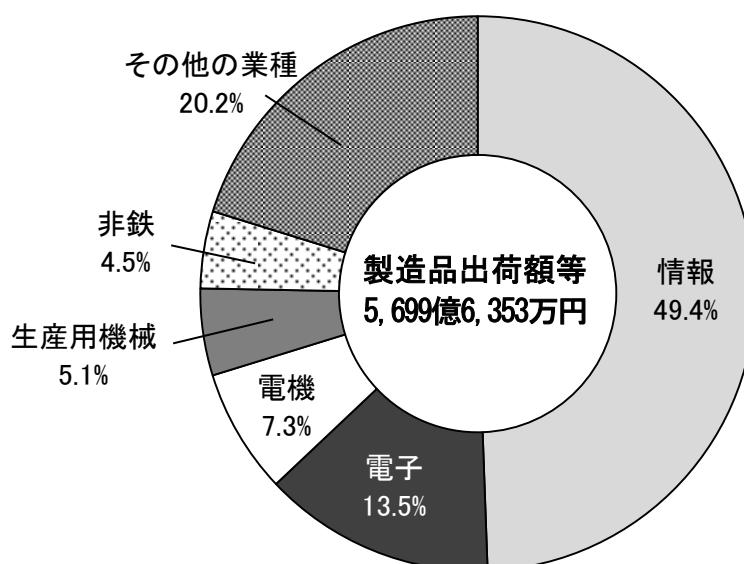


(1) 業種別製造品出荷額等

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、情報 (310 億 1,927 万円、12.4%)、非鉄 (71 億 9,930 万円、39.1%) などである。一方、減少したのは、土石 (△37 億 3,868 万円、△12.8%)、電子 (△16 億 2,708 万円、△2.1%) などとなっている。

業種別の構成をみると、情報が (2,817 億 1,493 万円、49.4%) と最も多く、次いで電子 (771 億 1,539 万円、13.5%)、電機 (414 億 8,867 万円、7.3%) の順となっており、この 3 業種で全体の約 7 割を占めている。(図 10、付表 7 参照)

図10 業種別製造品出荷額等の構成比



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に対前年増減額をみると、50～99人規模、20～29人規模などで増加し、100～199人規模、200～299人規模などで減少した。

規模別の構成は、300～399人規模が2,751億1,977万円(48.3%)、500人以上規模が873億686万円(15.3%)などとなっており、30人以上の規模では全体の9割を超えており。(付表8 参照)

(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は12億8,091万円で、前年に比べ、1億395万円(8.8%)増加した。

業種別にみると、情報が254億1,561万円と最も多く、次いで非鉄(85億1,252万円)、電機(52億4,921万円)などが多い。少ないのは、家具(3,421万円)、繊維(8,584万円)などとなっている。

(付表9 参照)

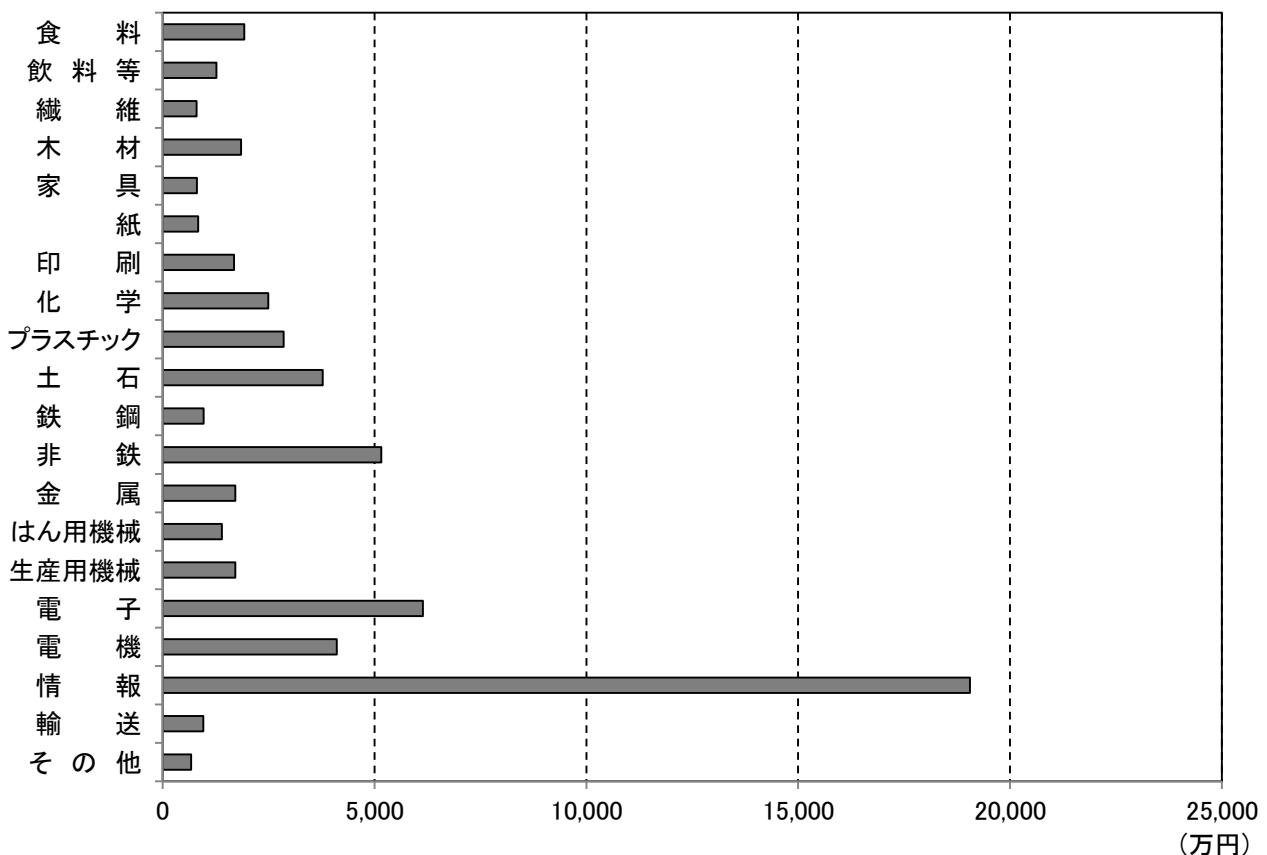
(4) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は4,846万円で、前年に比べ171万円(3.7%)増となつた。

業種別にみると、情報(2億171万円)、非鉄(6,384万円)、電子(5,303万円)が多く、繊維(841万円)、家具(867万円)などが少ない。

(図11、付表10 参照)

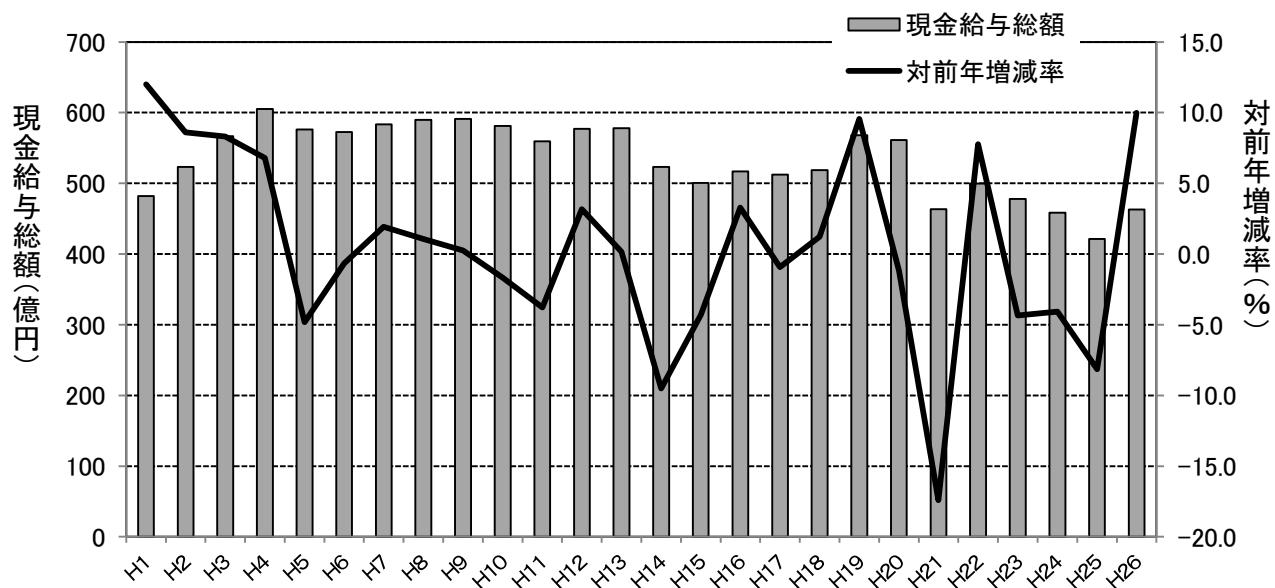
図11 従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)



4 現金給与総額

平成26年の現金給与総額は463億1,353万円で、前年に比べ42億257万円(10.0%)増加した。(図11 参照)

図12 現金給与総額及び対前年増減率の推移

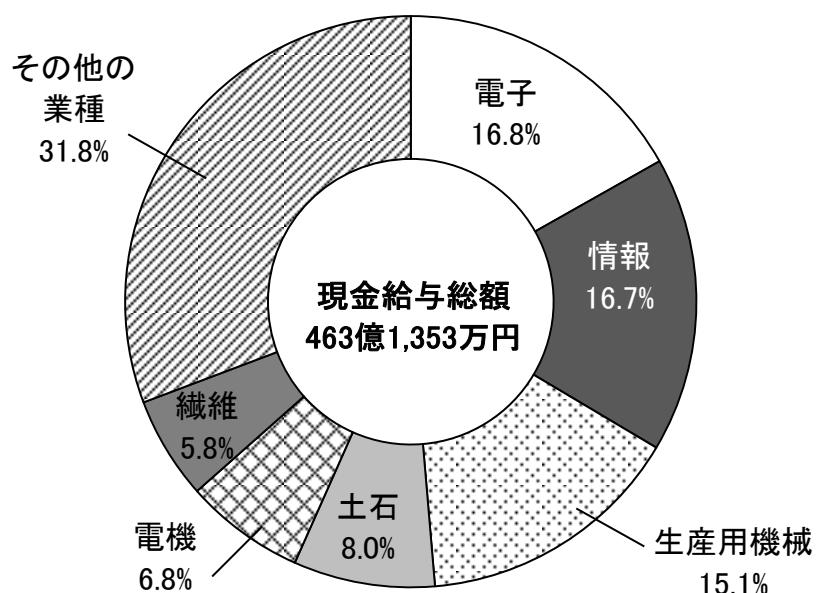


(1) 業種別現金給与総額

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、情報(11億9,245万円、18.2%)、電子(9億1,235万円、13.3%)などである。一方、減少したのは、鉄鋼(△9,343万円、△45.8%)、金属(△4,607万円、△2.2%)、木材(△3,904万円、△7.2%)などとなっている。

業種別の構成をみると、電子が77億5,877万円(16.8%)と最も多く、次いで情報(77億4,742万円、16.7%)、生産用機械(70億1,022万円、15.1%)の順となっている。(図13、付表13 参照)

図13 業種別現金給与総額の構成比



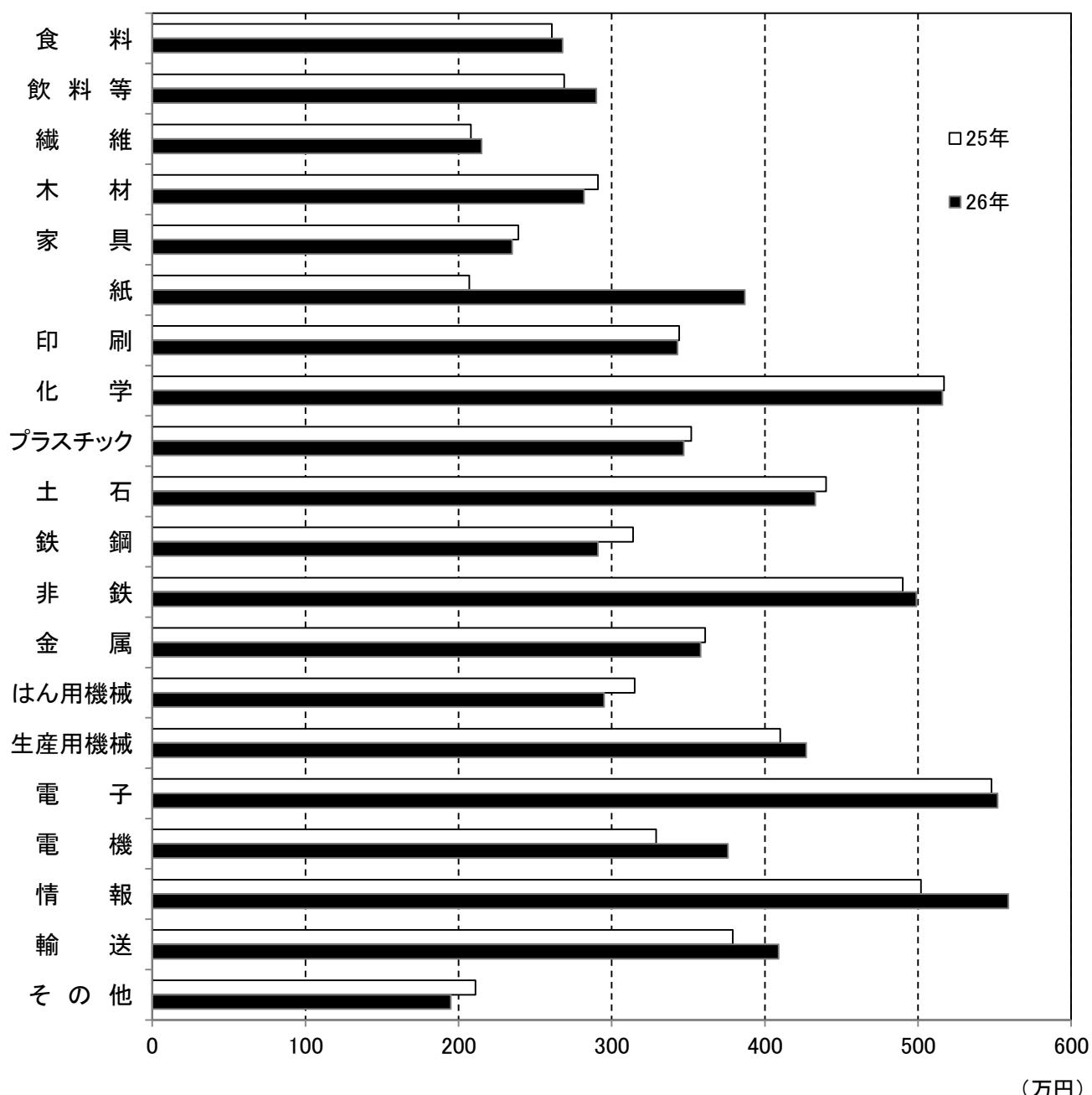
(2) 常用労働者 1 人当たり現金給与総額

常用労働者 1 人当たり現金給与総額は 406 万円で、前年に比べ 20 万円 (5.2%) 増加した。

業種別にみると、情報が 559 万円で最も多く、次いで電子 (552 万円)、化学 (516 万円) などとなっている。一方、少ないのは繊維 (215 万円)、家具 (235 万円) などとなっている。

(図 14、付表 15 参照)

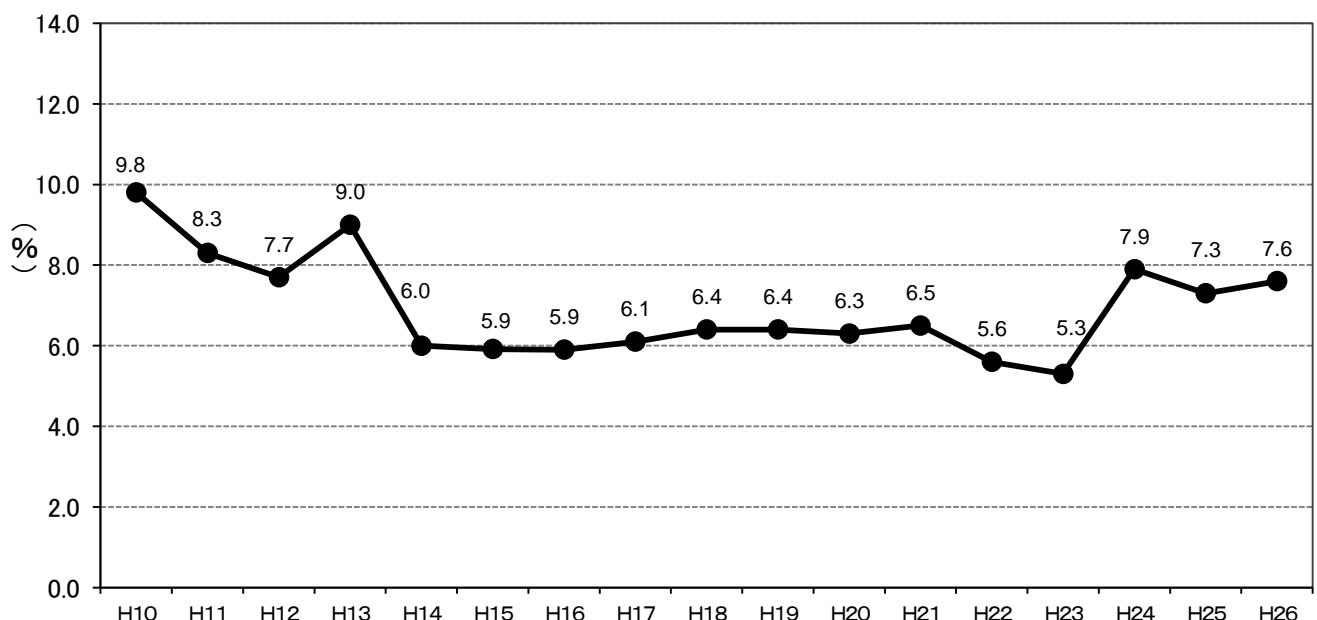
図14 常用労働者一人当たりの現金給与総額(万円)



(3) 現金給与率（従業者30人以上の事業所）

現金給与率（内国消費税額等を除いた生産額に対する現金給与総額の割合）は7.6%で、前年より0.3%増加した。（図15、付表21 参照）

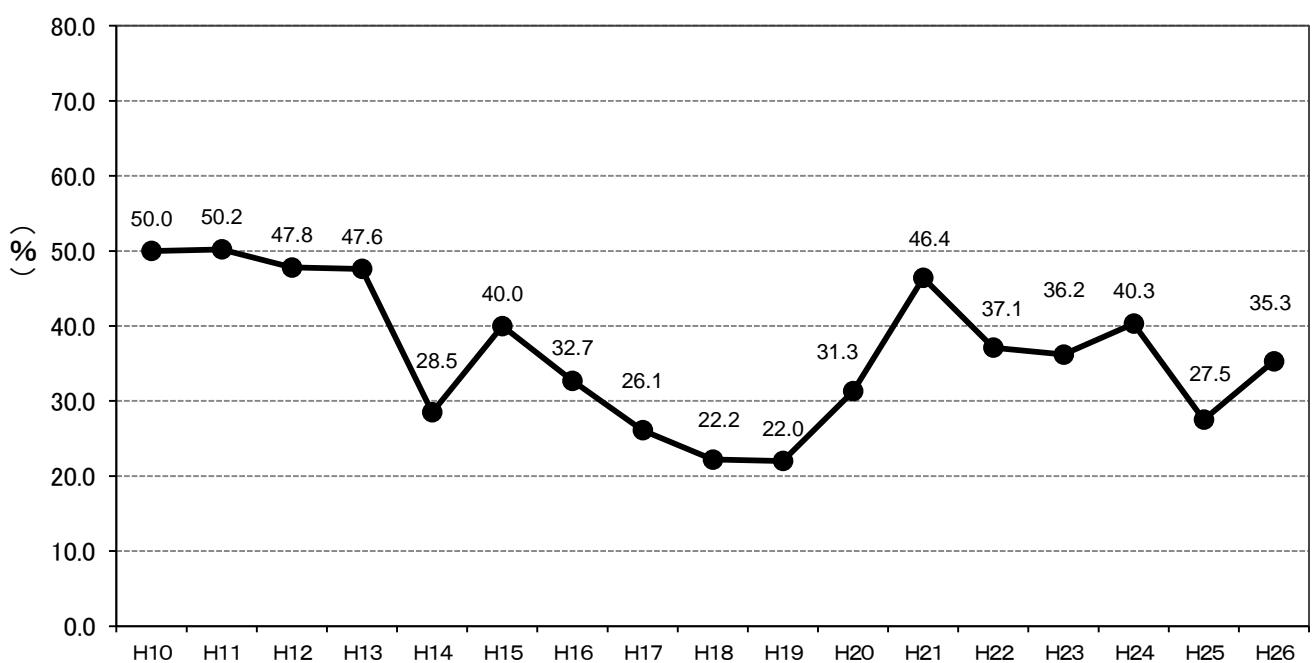
図15 現金給与率の推移



(4) 分配率（従業者30人以上の事業所）

分配率（付加価値額に対する現金給与総額の割合）は35.3%で、前年より7.8%増加した。（図16、付表21 参照）

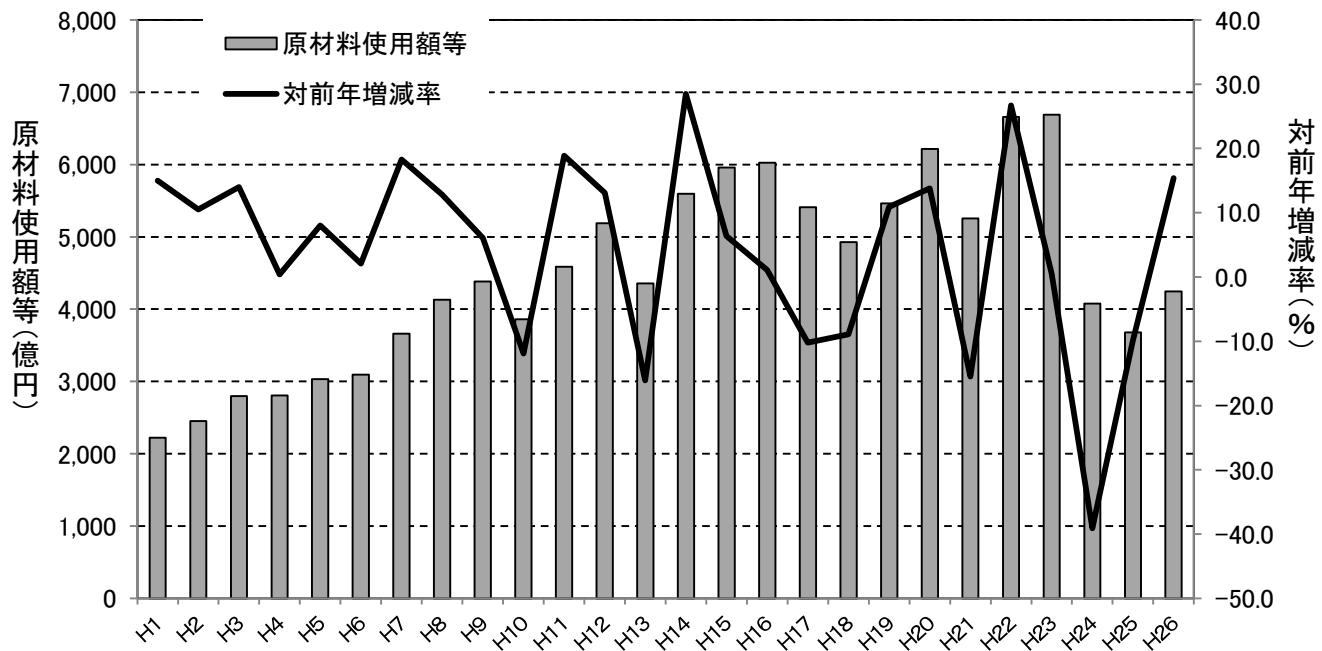
図16 分配率の推移



5 原材料使用額等

平成 26 年の原材料使用額等は 4,243 億 3,255 万円で、前年より 564 億 9,034 万円 (15.4%) 増加した。(図 17 参照)

図17 原材料使用額等及び対前年増減率の推移

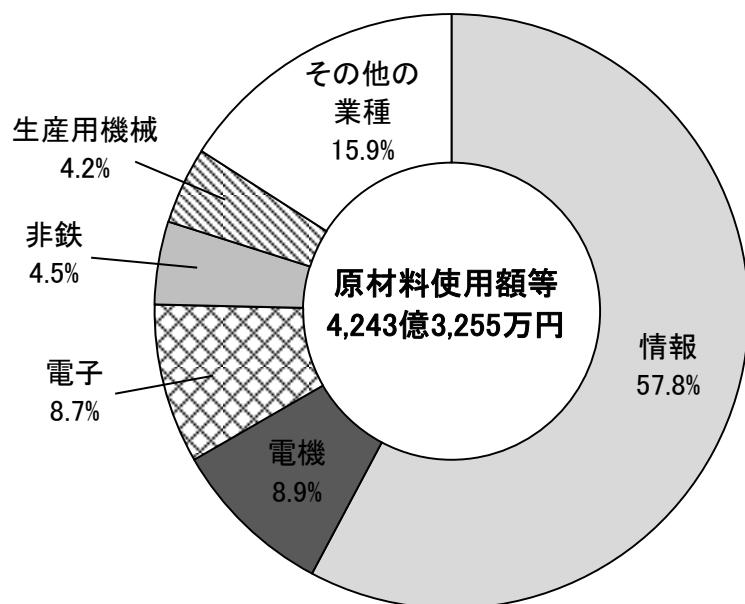


(1) 業種別原材料使用額等

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、情報 (339 億 6,783 万円、16.1%)、電機 (86 億 6,243 万円、29.8%)、非鉄 (65 億 9,302 万円、52.4%) などである。一方、減少したのは、土石 (△11 億 9,289 万円、△7.4%) などとなっている。

業種別の構成をみると、最も多いのが情報の 2,451 億 8,411 万円でこの 1 業種で全体の 6 割近くを占めている。(図 18、付表 11 参照)

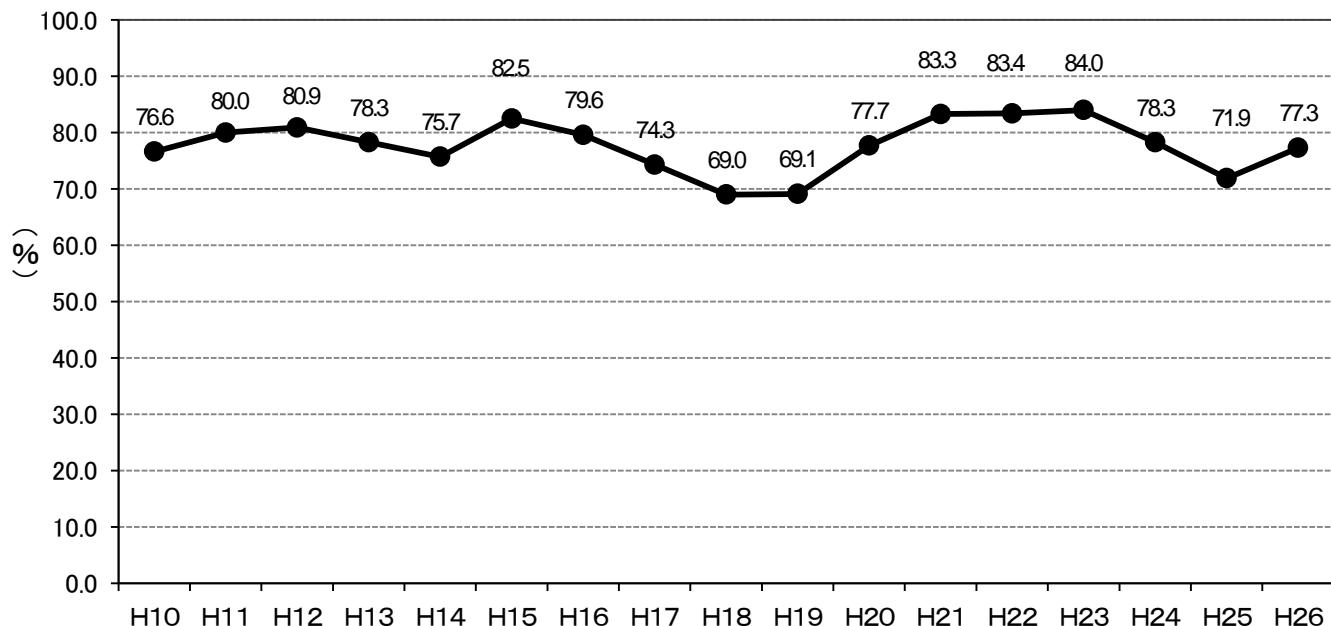
図18 業種別原材料使用額等の構成比



(2) 原材料率（従業者30人以上の事業所）

原材料率（内国消費税額等を除いた生産額に対する原材料使用額等の割合）は77.3%で前年より5.4%増加した。（図19、付表21 参照）

図19 原材料率の推移

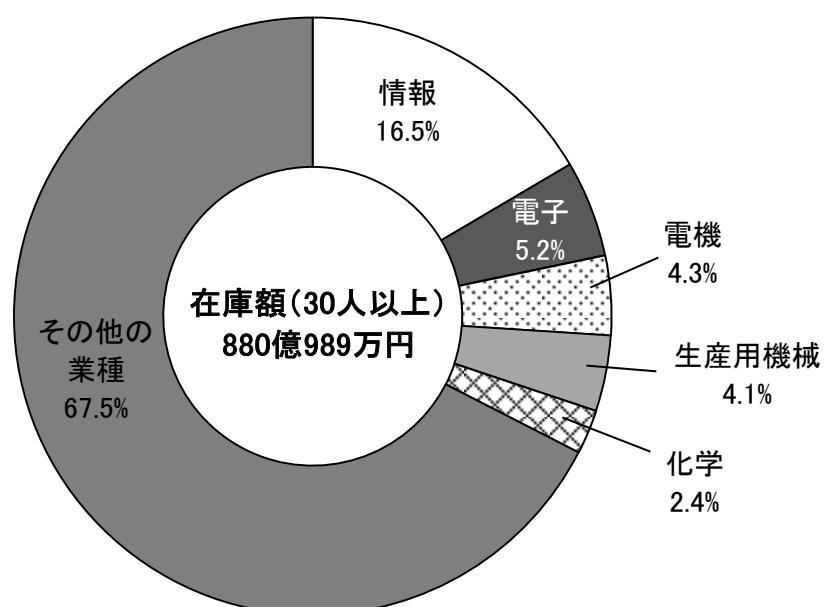


6 在庫額（従業者30人以上の事業所）

平成26年末の在庫額は、880億989万円である。在庫投資額（年末在庫額から年初在庫額を差し引いた額）は、-30億5,352万円となった。在庫投資額がプラスになった業種は電機、土石、金属などで、マイナスとなった業種は情報、電子などである。

年末在庫額の業種別の構成をみると、最も多いのが情報の145億3,086万円で全体の約2割を占めている。（図20、付表16 参照）

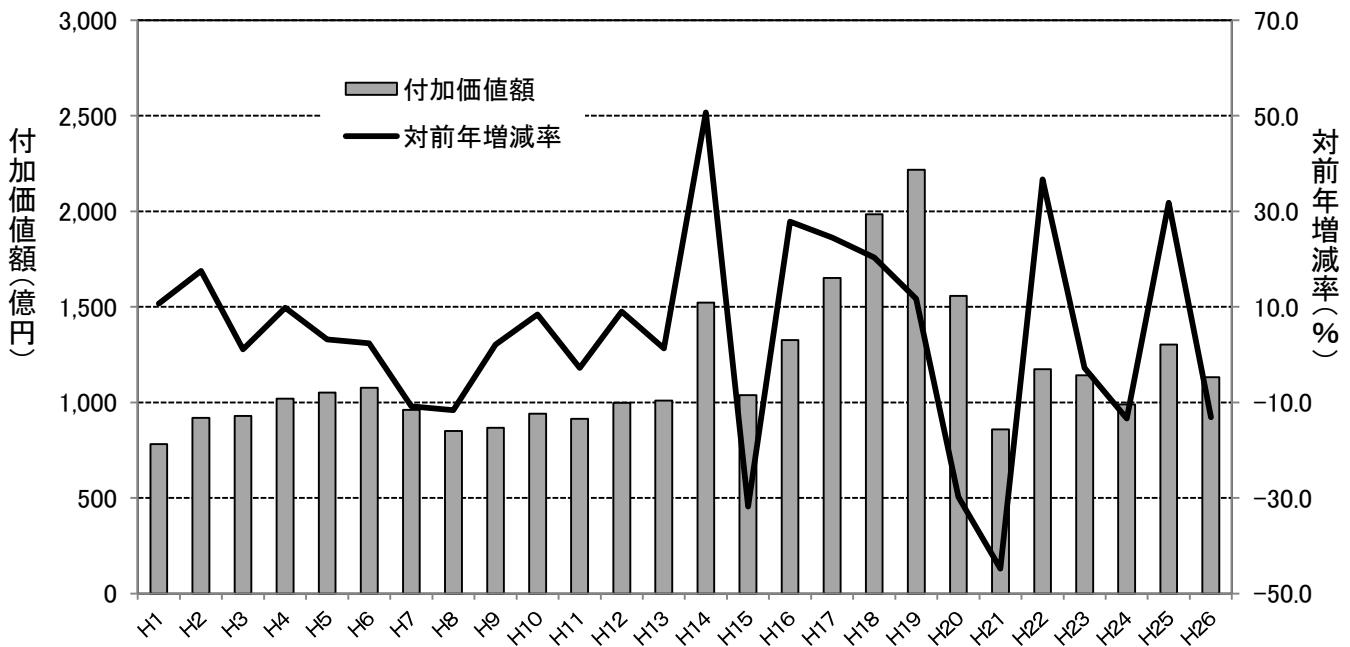
図20 業種別在庫額(従業員30人以上)の構成比



7 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

平成26年の付加価値額は1,132億3,556万円で、前年に比べ170億4,239万円（△13.1%）減となった。（図21 参照）

図21 付加価値額及び対前年増減率の推移



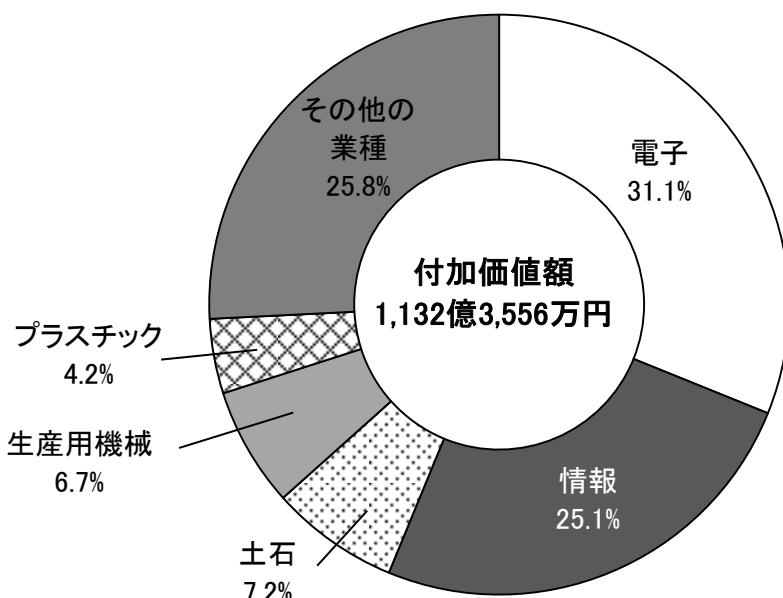
（1）業種別付加価値額

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、化学（3億7,100万円、11.9%）、はん用機械（3億1,711万円、20.7%）などである。一方、減少したのは、情報（△103億4,533万円、△26.7%）、電子（△32億5,247万円、△8.5%）などとなっている。

業種別の構成をみると、情報の284億2,363万円が最も多く、次いで電子の352億3,236万円となっており、この2業種が全体の約6割を占めている。

（図22、付表18 参照）

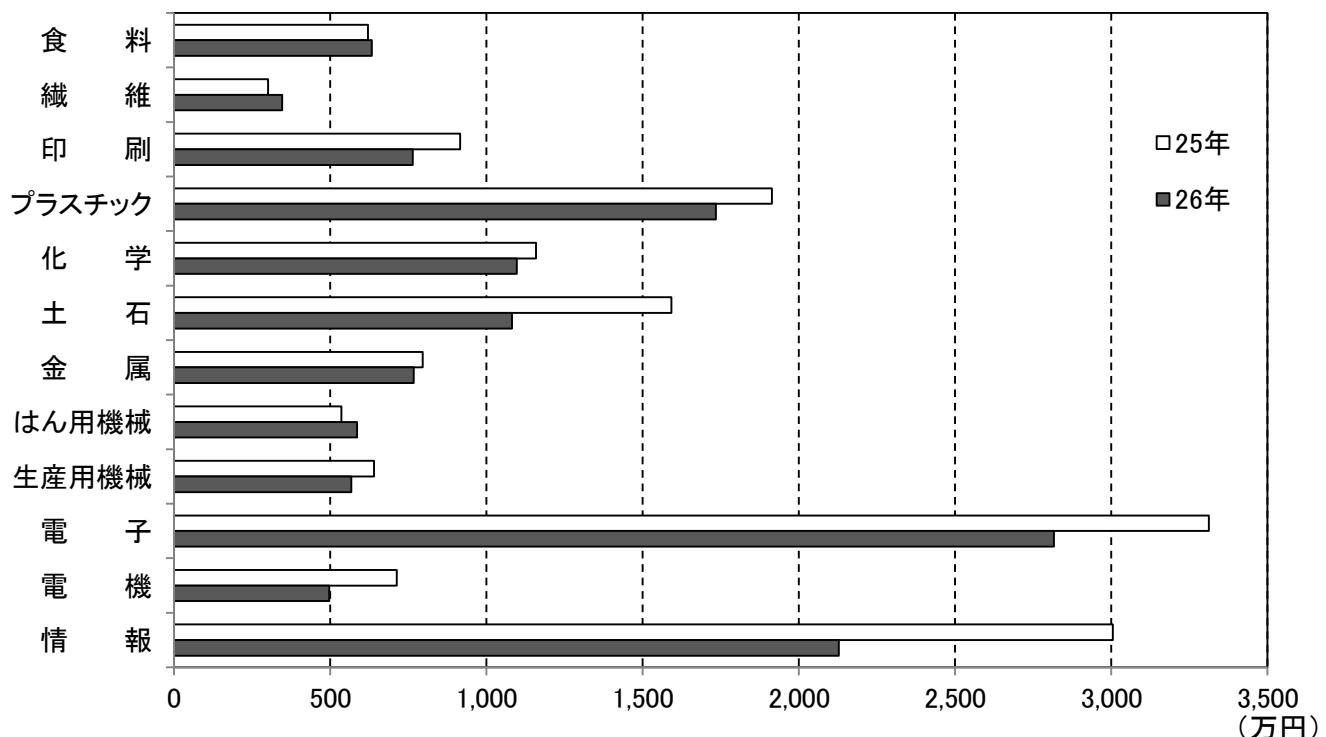
図22 業種別付加価値額（従業者数30人以上）の構成比



(2) 付加価値生産性（従業者30人以上の事業所）

付加価値生産性（従業者1人当たりの付加価値額）は1,233万円で、前年に比べ276万円（△18.3%）減となった。（図23、付表20 参照）

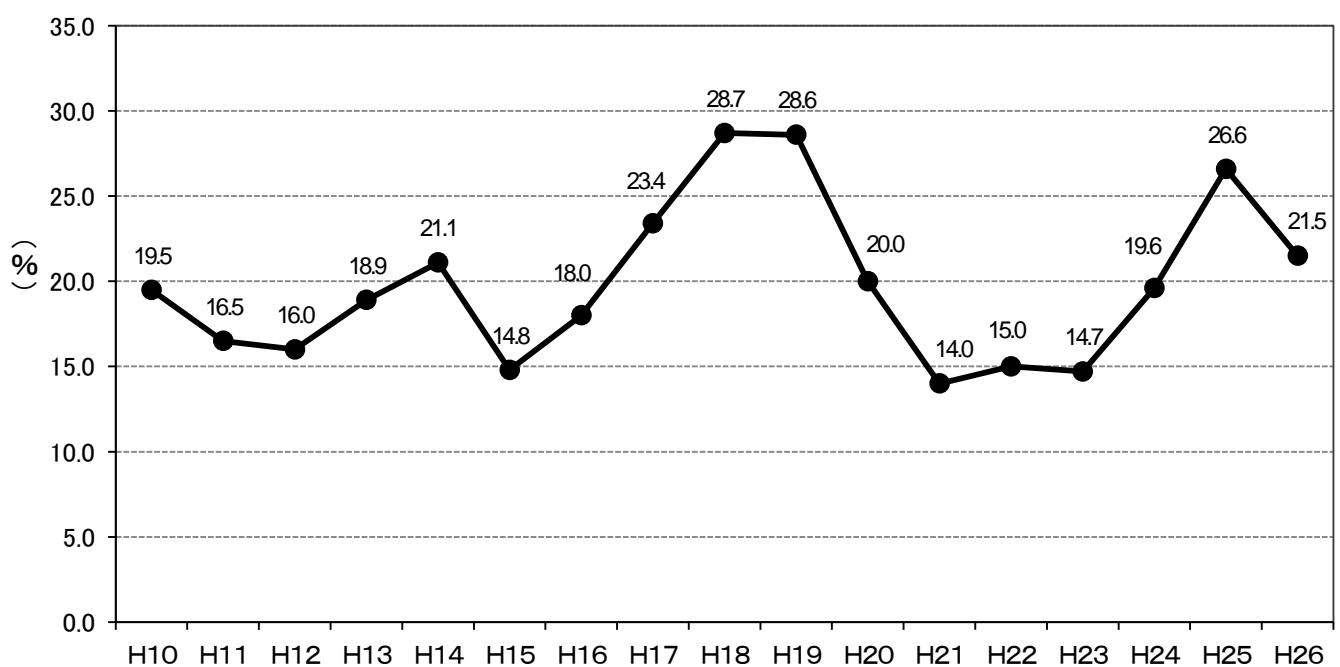
図23 業種別付加価値生産性（従業者30人以上の事業所）



(3) 付加価値率

付加価値率（内国消費税額等を除いた生産額に対する付加価値額の割合）は21.5%で前年より5.1%減少した。（図24、付表21 参照）

図24 付加価値率の推移



8 工業団地

(1) 事業所数

本市全体に占める工業団地の事業所数の割合は 13.7% で、うち米沢八幡原中核工業団地が 42 事業所 (9.6%)、窪田工業団地が 12 事業所 (2.7%) などとなっている。
(図 25、付表 22 参照)

(2) 従業者数

本市全体に占める工業団地の従業者数の割合は 42.5% で、うち米沢八幡原中核工業団地が 3,881 人 (33.4%)、窪田工業団地が 940 人 (8.1%) などとなっている。
(図 25、付表 23 参照)

(3) 製造品出荷額等

本市全体に占める工業団地の製造品出荷額等の割合は 37.5% で、うち米沢八幡原中核工業団地が 1,817 億 6,299 万円 (31.9%)、窪田工業団地は 298 億 5,979 万円 (5.2%) などとなっている。

また、対前年増減額をみると、米沢八幡原中核工業団地は 78 億 1,170 万円 (4.5%) 増加し、窪田工業団地は、16 億 6,451 万円 (△5.3%) 減少した。

(図 25、付表 24 参照)

図25 工業団地の占める割合

